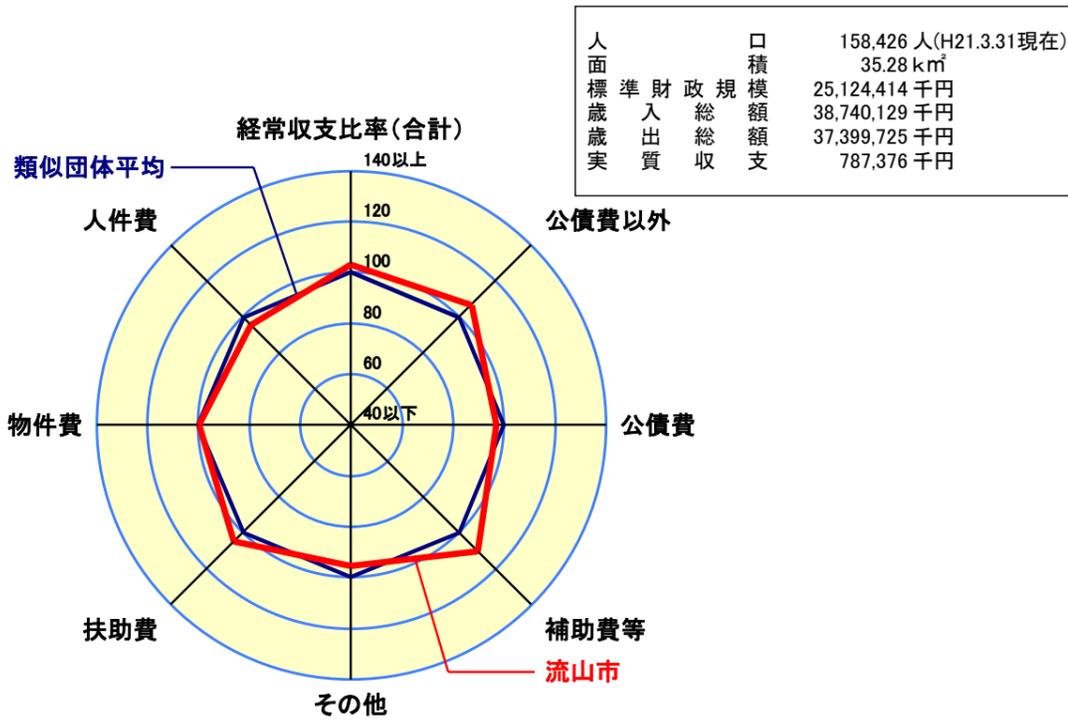
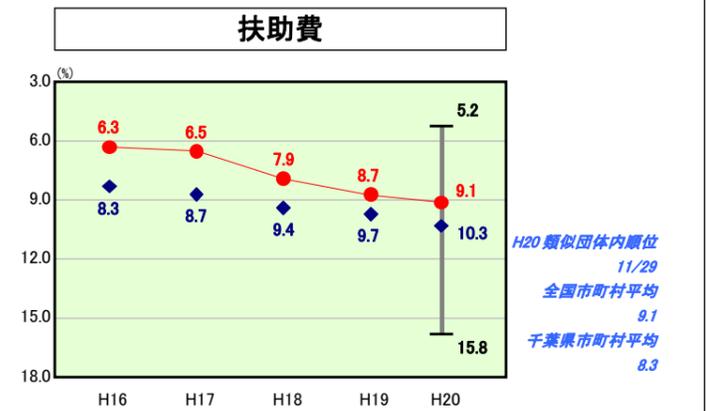
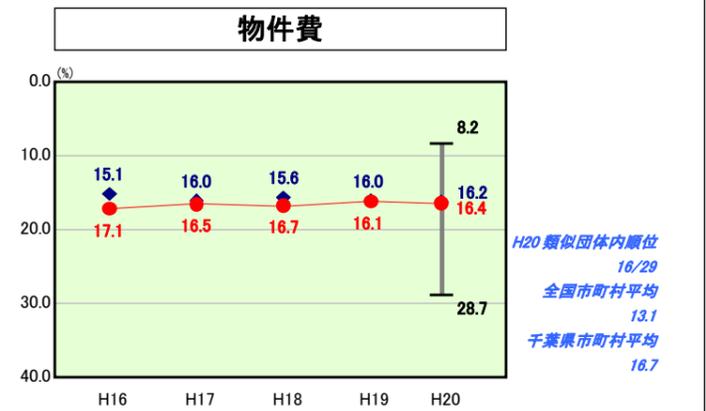
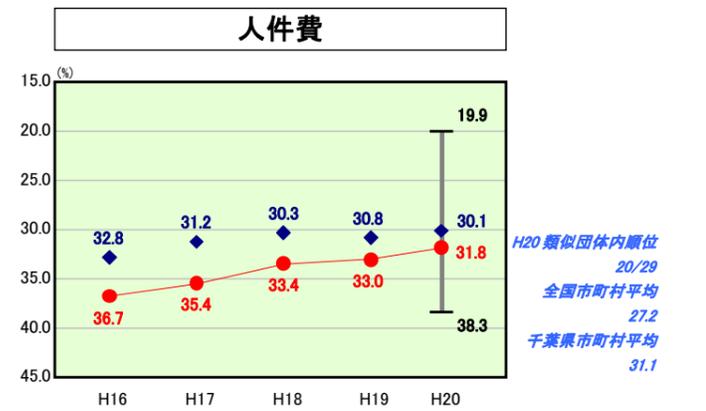
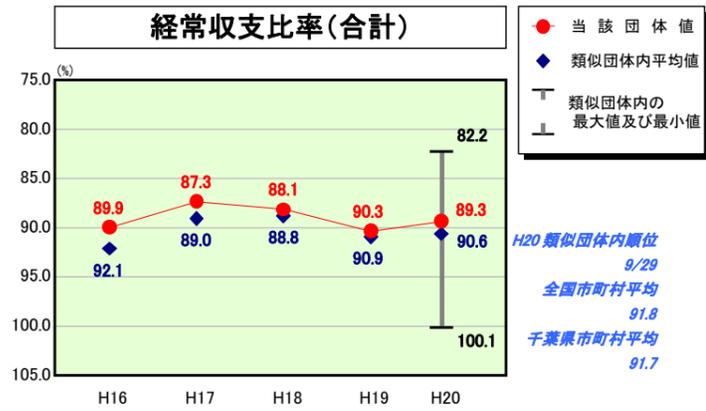
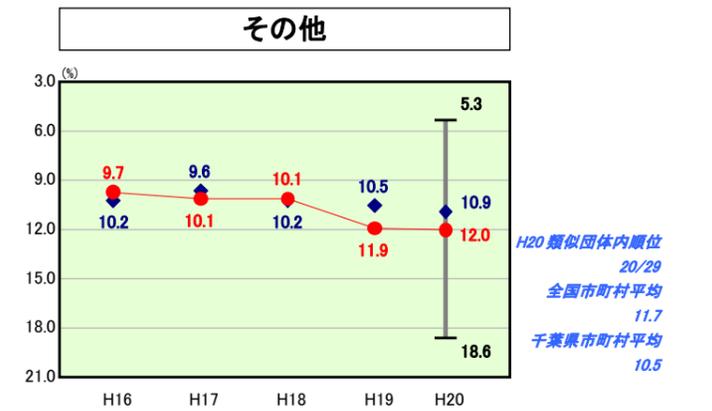
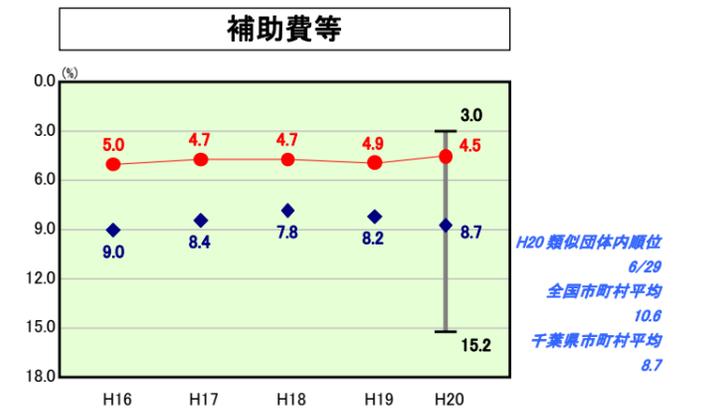
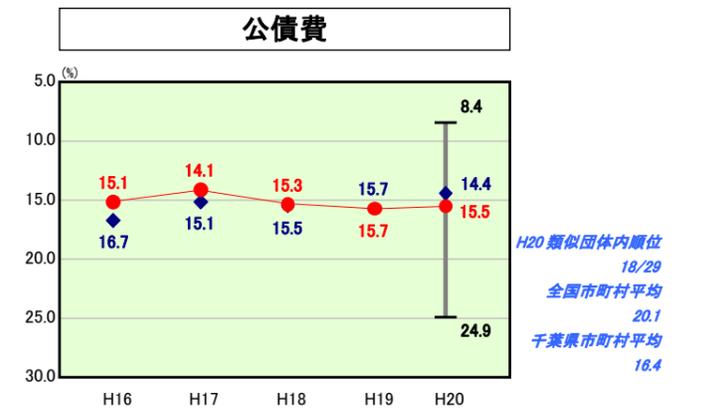
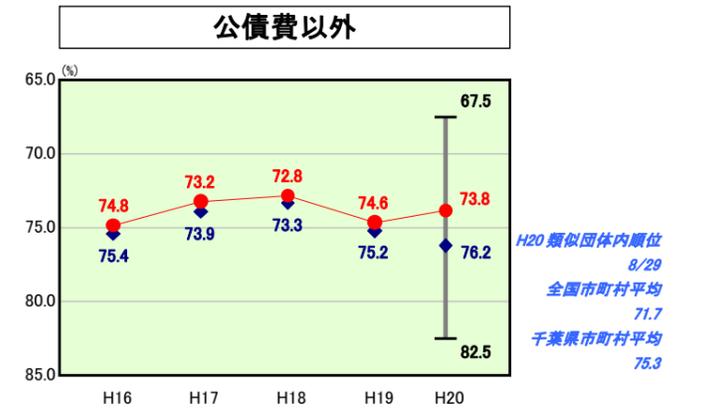


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	158,426 人(H21.3.31現在)
面積	35.28 km ²
標準財政規模	25,124,414 千円
歳入総額	38,740,129 千円
歳出総額	37,399,725 千円
実質収支	787,376 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 平成16年度から人件費が減少傾向にあり、人口一人当たり決算額では類似団体平均を下回っている状況である。今後とも、定員適正化計画に基づきながら、更なる人件費の削減を図っていく。

物件費
 指定管理者制度の導入やアウトソーシング導入等により人件費から委託料、賃金(物件費)へのシフトが起きており、0.5ポイントの増となった。今後、仕様の見直しや入札の徹底により、物件費の削減を図る。

扶助費
 類似団体平均及び全国市町村平均を下回っているが、昨年度に比べ0.4ポイント増加した。これは、自立支援給付費や生活保護費等の増加によるものであるが、年々上昇傾向にある。

公債費
 歳出額は平成15年度をピークとして減少している。また、今後も地方債の発行を、その年度の元金償還額以内の発行に努めるという原則を堅持し、公債費の抑制を図っていく。

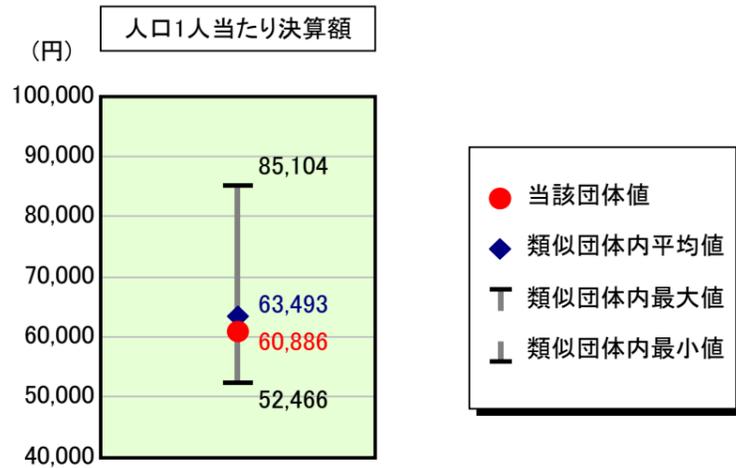
補助費等
 類似団体平均と比較して低くなっている。その要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行わず直営で行っているためと考える。

普通建設事業費
 人口1人あたりの普通建設事業費が類似団体と比較して高いのは、平成20年度に小山小学校の施設購入費や汚泥再生処理センターの工事費、さらには、小・中学校の耐震改修工事を積極的に実施したためである。

その他
 前年度と比較して、繰出金においては、後期高齢者医療制度への移行により、老人保健医療事業が大きく減額し、0.2ポイント減少したが、維持補修費において、道路小破修繕工事等が増加したことにより、0.5ポイント増加した。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



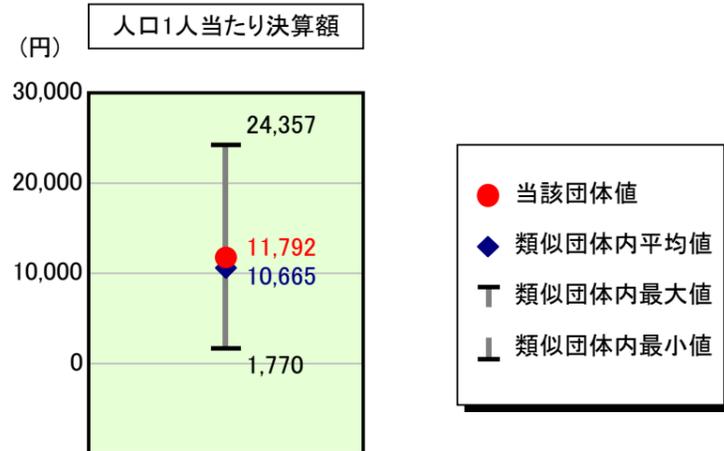
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,998,972	56,802	63,012	▲ 9.9
賃金(物件費)	760,175	4,798	2,855	68.1
一部事務組合負担金(補助費等)	74,130	468	1,063	▲ 56.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	752	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	548,028	3,459	2,485	39.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	209,000	1,319	1,011	30.5
▲退職金	▲ 944,362	▲ 5,961	▲ 7,684	▲ 22.4
合計	9,645,943	60,886	63,493	▲ 4.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.90	6.00	▲ 0.10
ラスパイレス指数	99.0	101.6	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

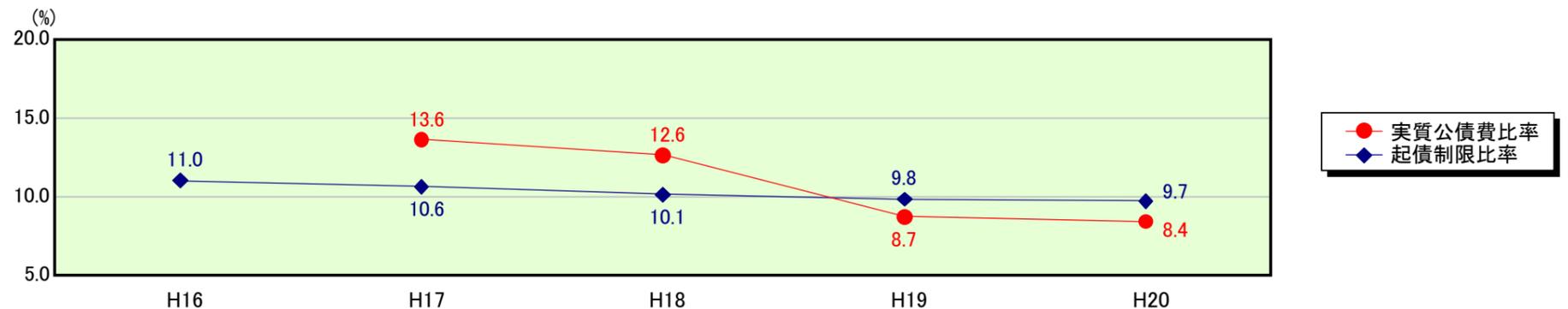


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,121,741	19,705	19,857	▲ 0.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	15,000	95	71	33.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,048,405	6,618	6,878	▲ 3.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,443	318	1,479	▲ 78.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	86,297	545	2,568	▲ 78.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,453,802	▲ 15,489	▲ 20,195	▲ 23.3
合計	1,868,084	11,792	10,665	10.6

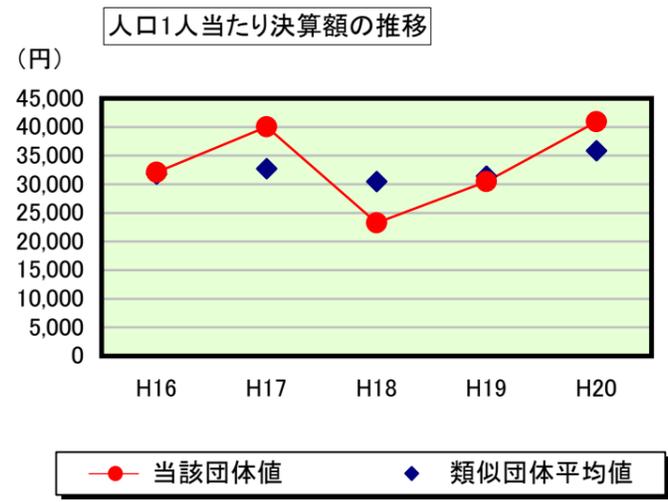
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,839,184	32,067	▲ 43.3	31,764	▲ 16.9	▲ 26.4
うち単独分	2,717,662	18,008	▲ 42.4	22,613	▲ 17.9	▲ 24.5
H17	6,125,934	40,032	24.8	32,735	3.1	21.7
うち単独分	4,323,320	28,252	56.9	23,112	2.2	54.7
H18	3,589,318	23,278	▲ 41.9	30,496	▲ 6.8	▲ 35.1
うち単独分	2,360,288	15,307	▲ 45.8	20,327	▲ 12.1	▲ 33.7
H19	4,751,831	30,446	30.8	31,404	3.0	27.8
うち単独分	3,218,689	20,623	34.7	20,611	1.4	33.3
H20	6,486,282	40,942	34.5	35,872	14.2	20.3
うち単独分	1,666,172	10,517	▲ 49.0	21,259	3.1	▲ 52.1
過去5年間平均	5,158,510	33,353	1.0	32,454	▲ 0.7	1.7
うち単独分	2,857,226	18,541	▲ 9.1	21,584	▲ 4.7	▲ 4.4